

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2007年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部メディア社会学科准教授	是永 論	印
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	個人・共同の別	個人 ・ <input type="checkbox"/> 共同 <input checked="" type="checkbox"/> 2名
研究課題名	放送におけるリスク言説とその認知 ～内容分析とインタビュー調査から～		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科社会学専攻 博士課程後期課程2年	池上 賢	印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科社会学専攻 博士課程前期課程1年	加藤 倫子	
研究期間	2007	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

リスク社会といわれる現代社会において、放送メディアにおけるリスク・コミュニケーションのあり方が問題となっている。近年、食品の安全性をめぐる問題や、健康不安など多種多様なリスクが、報道番組のみならず、ワイドショー番組や情報番組などにおいて取り上げられ、人々のリスク認知の形成に大きな役割を果たしている。

そこで、本研究では以下の調査を行う。①ワイドショー番組および、報道番組について複数の番組による比較分析。②それらの番組において提示されるリスクが人々によっていかに解釈され、リスク意識の構成に関与しているのかを分析するための、インタビュー調査。なお、今年度の研究においては、②について重点的に調査を行ないたい。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[リスク] [放送] [インタビュー]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究の目的**

リスクは現代社会の状況を考察する上できわめて重要なテーマであり、学際的な関心を集めているトピックである。マス・コミュニケーション研究においても、リスクをめぐる研究が進められている。しかしながら、ワイドショー番組や情報番組において提示されたリスクが、どのようなプロセスを経て人々のリスク意識の形成に関与しているのかについては、質的な分析が十分になされているとはいえない。そこで、本研究では、番組において提示されるリスクが人々によっていかに解釈され、リスク意識の構成に関与しているのかを分析するため、インタビュー調査を行った。

2. 調査方法・調査対象

本研究では、James A. Holstein と Jaber F. Gubuium が提唱するアクティブインタビュー法の手法を用いて、分析を行っている。この方法では、インタビュー調査から特定の社会的事実を抽出するのではなく、一連の会話において何が・どのように構成されるのかという点が重視される。

続いて分析手順である。まず、本研究では映像素材として、2007年6月28日から7月31日までテレビ番組のデータを収集した。ここでは朝のワイドショー番組と、夕方のニュース番組を分析対象としている。番組名は、以下の通りである。

- ・ N T V 系列 (日本テレビ) : スッキリ!! / N N N ニュースリアルタイム
- ・ F N N 系列 (フジテレビ) : とくダネ! / スーパーニュース
- ・ A N N 系列 (テレビ朝日) : スーパーモーニング / スーパー J チャンネル

全番組データ収集後、インタビューで用いるためのデータを選定した。ここでは、時事的な話題として、格差社会・食品の安全性・情報の流出に注目し、関連するトピックを選択した。以下に概要を記す。

- ・ 格差社会 : ネットカフェ難民に関する報道 (7月27日・スーパー J チャンネル)
- ・ 食品の安全 : 中国産食品に関する報道 (7月5日・とくダネ!)
- ・ 情報の流出 : 電子マネーの普及と功罪に関する報道 (7月12日・スーパー J チャンネル)

その後、インタビュー時間、およびリスクに関する意識を喚起するという目的をふまえて、番組映像に編集を加えた。そして、予備インタビューの後、本調査が行われた。

調査は 2008 年 1 月 26 日および 2 月 3 日に、立教大学内の研究室を用いて行われた。対象は、正規雇用されている会社員・団体職員などから構成されたグループ、非正規雇用者 (フリーター、派遣社員、主婦など) から構成されたグループ、大学院生によって構成されたグループ、以上の 3 つのグループである。そして、彼・彼女らに番組を視聴してもらい、その反応や感想を比較分析した。なお、インタビューのデータのテープ起こしはテプライト株式会社に委託し、池上・加藤両名によるチェックを行った。

3. 調査の結果

全体的な傾向として、番組におけるメッセージを、参加者が直接的にリスクとして受け取るということは見られなかった。また、いずれのグループにおいてもメディアが発信する情報に疑念を抱いているということがインタビューの中で示唆された。

なお、今回の調査では個別のトピックについて、たとえば格差社会に関するトピックは大学院生と非正規雇用のグループが不安を強く感じるなど、特定のグループとの関連が観察されることを予想していた。しかし、そのような傾向は見られなかった。よって、社会的属性が特定のリスクに対する関心や、不安を高めるものではないことが示唆された。

研究成果の概要 つづき

続いて、トピック毎にグループ別の傾向に注目する。ネットカフェ難民については、いずれのグループでも直接的な不安（自分もこうなってしまう等）を言及することは見られなかった。また、トピックをリソースとして話を展開させる中で異なった傾向が見られた。たとえば、グループ 1 の正規雇用の人々の場合、自分自身の問題としてとらえることはなかったが、周囲にいる派遣社員あるいは外国人労働者にふれ、非正規雇用の労働者が支えている日本の産業構造を指摘していた。このように、グループ 1 の人々は格差問題を自分に身近な人々や自分自身が従事する産業などの問題に結び付けていた。グループ 3 の大学院生では対照的に、格差という問題を日本社会という大きな文脈に結びつけて論じていた。最後に、グループ 2 では、「特に何も感じない」、「あるいはもっと全体的にみなければならぬ」、など別の具体的な問題とは結び付かなかった。

中国食品に関するトピックでは、グループ 1 において「中国と友好的な関係を築きたい」という参加者が、その立場から「報道のされ方がかたよっている」というメディア報道の問題へと話題を転換させるということが見られた。しかし、グループ 2、3 ではそのような傾向は見られず、各自が感じている不安感が提示されていた。興味深い事例として、グループ 2 には子供を持つ主婦の協力者が、母親という立場から子供にリスクが降りかかるのではないかという不安を提示していた。

最後に電子マネーに関するトピックである。グループ 1 ではこの問題についてリスクであると認知されることは、ほとんど見られなかった。たとえば、このグループでは、情報漏えいをめぐる問題について、本当に危険なのかという疑問が出され、それに対し情報の管理がしっかりと行われているはずであるという意見が提示されるなど、運営企業などに対して一定の信頼を寄せている様子うかがえた。グループ 3 では、一定のリスク意識（暗証番号やパスワードを他人に知られることに対する不安）はあるものの、本人たちが述べるように「それ以上は特には」意識されていないようである。最後に、グループ 2 では、意見が分かれ、情報流出ではなく「意識せずに使用してしまう」という問題点が指摘される一方、皆が過剰に意識しているのではないかという意見も述べられていた。このように、このトピックでは正規雇用者のリスク意識の低さ、裏返せば運営企業に対する信頼が示されていた。

4. まとめ

ここまで、インタビュー調査の内容を分析してきた。今回の調査では、次の点が明らかになった。まず、個人がもつ社会的属性が、特定のリスク意識に対する不安の程度を決定するわけではないという点である。ただし、この傾向は、情報行動が相対的に活発で、多メディアに接してきた 20 代であるため起こった可能性もあり今後の分析が必要であると思われる。

また、グループ毎のトピックの展開やリスク意識の構成に利用される事柄などに注目した場合、一定の傾向が明らかになった。たとえば、格差問題に関するトピックではグループ 1 で、周辺の派遣社員や工場労働者などに関する言及が行われる過程において、日本の産業における問題点が指摘されていた。また、中国食品の問題に関しては、子供がいる主婦が母親という立場から、子どもに対するリスクを提示していた。このように、映像によって提示されたリスクメッセージは各自の経験や周囲の状況に関する言及を通じて、異なったトピックへと展開されていた。つまり、人々はリスクメッセージを受け取っても、そのメッセージを直接的にリスクとして認知するのではなく、自分自身に関連するさまざまな情報を再帰的に参照するなかで、新たなトピックとして再構成しているのではないかという点が示唆された。

今回の調査からは、現代社会におけるリスク意識の構成においてテレビなどによるリスクメッセージは、個人にとってリスクの認知において一定のリソースとなっているものの、その意味は常に再構成されているという点が明らかになったといえる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

(予定)

④READ 研究会 2008 年度研究活動報告書 (仮)

本研究の成果は、池上・加藤両名が所属する READ 研究会が、2008 年度 11 月に刊行する予定の研究報告書に収録される予定である。なお、詳細は未定であるが秋に行われる学会においても成果を報告する予定である。

READ 研究会ホームページ URL

http://homepage.mac.com/sakai_s/readlab/index.html